

貸借対照表
(平成24年3月20日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,279	流動負債	1,721
現金及び預金	408	支払手形	643
受取手形	177	買掛金	199
売掛金	933	1年以内返済長期借入金	256
製品	315	1年以内償還社債	101
仕掛品	193	その他の流動負債	1,199
原材料	163	固定負債	541
貯蔵品	32	長期借入金	373
その他の流動資産	53	社債	104
固定資産	718	その他の固定負債	64
有形固定資産	512	負債合計	2,263
建物	193	(純資産の部)	
機械及び装置	143	株主資本	727
工具、器具及び備品	59	資本金	98
土地	64	資本剰余金	135
その他の有形固定資産	53	資本準備金	3
無形固定資産	9	その他資本剰余金	131
投資その他の資産	196	利益剰余金	494
		利益準備金	21
		その他利益剰余金	473
		別途積立金	100
		繰越利益剰余金	373
		評価・換算差額等	5
		その他有価証券評価差額金	5
		純資産合計	733
資産合計	2,997	負債・純資産合計	2,997

注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 投資有価証券の評価方法

①時価のあるもの ……

市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しています。）

②時価のないもの ……

移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価方法

製品・仕掛品・材料 ……

移動平均法に基づく原価法によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……

旧定率法又は定率法
（会計方針の変更）

従来平成10年4月1日以降に取得をされた建物については、旧定額法又は定額法による減価償却方法を採用していましたが、連結親法人である未来工業株式会社と会計方針を一致させるため、当期から旧定率法又は定率法による減価償却方法に変更いたしました。この変更による損益への影響額は軽微であります。

無形固定資産 ……

旧定額法又は定額法によっております。

(4) 消費税等の会計処理 ……

税抜方式によっております。